

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

フランスの社会保障における忘れられる権利等の考察

著者	伊奈川 秀和
雑誌名	福祉社会開発研究
巻	12
ページ	5-14
発行年	2020-03
URL	http://doi.org/10.34428/00011660

フランスの社会保障における忘れられる権利等の考察

福祉社会開発センター 研究分担者
東洋大学大学院社会福祉学研究科 教授
伊奈川 秀和

キーワード：社会保障、機微情報、忘れられる権利、
誤る権利

1 はじめに

(1) IT化と規範の複雑化

大陸法を継受する日本の法制度は、実定法の制定（立法）、解釈運用（行政）、争訟（司法）等を中心に展開している。その核となる法律の中には、失効法令や実効性喪失法令もあるが、政府の法令検索システム(e-gov)に掲載された法又は法律と名の付く法令だけでも1989を数える¹。しかも、各法律の条文数も増える傾向にあり、法律以外の政省令等も含めると、膨大な法令の森の中で国民は生活していることになる。

パーキンソンの法則は行政又は官僚制の肥大化であったが、法律もまた肥大化しているのが現状である。この背景には、経済社会が複雑化するとともに、国民の法制度に対するニーズも多様化・増大することがあるが、それに加えて重要なのはIT化である。かつて法律は手書きであり、法改正には引用法令のハネ改正や経過措置も必要であったことから、条文起草者の職人芸に委ねられる部分が大きかった。ところが、現在

は法令検索も容易になり、条文もパソコン入力である。この結果、文書量を節約する必要やテクニックは不要であり、むしろ国民の権利という点でも丁寧に条文を書く方が望ましいことも手伝ってか、条文は肥大化している。このことは、ナポレオン法典以来の法典伝統を引き継ぐフランスにおいても、同じである。法典は年々肥大化しており社会保障法典や社会事業・家族法典も年々条文数を増している。

皮肉なことであるが、細部にわたり条文化することは、何でも書かれているという点では国民の権利保障にとって望ましい面もあるが、分かりにくさが増すという代償を伴う。確かに分厚い六法をめくらなくとも、パソコン等により法令検索は可能である。しかし、法令の内容を知らない人にとって、自分の権利にたどり着くのは容易ではない。

(2) 周知義務

「法の不知は宥恕せず」という法諺があり、実際その前提に立つ法律もある（刑法38条3項）。しかし、社会福祉を必要とする人にとって、法律へのアクセスが困難な状況が起こり得ることは、容易に想像できる。むしろ、そのような人にこそ、社会福祉は必要なことが多いにも関わらずである。

確かに行政による広報を通じた制度の周知は行われてきたし、近年様々な媒体を通じた広報の努力がなされているのも事実である。しかし、広報が国や地方公

¹ https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0100/（最終閲覧日：2019年12月22日）

共同体の法的義務とまで言えるかとなると議論の余地がある。児童扶養手当に関して広報義務が問題となった事案としては、永井訴訟があるが、控訴審において裁判所は法的義務としての広報義務を否定した²。しかし、「Errare humanum est, ignoscere divinum（過つは人の常、許すは神の業）」ではないが、情報弱者である利用者との関係で法の原則を貫徹すべきかについては、一考を要する。

更に法の発展という点では、情報保障も重要である。障害者権利条約は、表現及び意見の自由並びに情報の利用の機会（21条）等を規定しており、情報格差を解消し、情報保障を確保する上でも広報は必須である。

（３）知る権利等

周知義務に限らず、国民の法律へのアクセスを保障することは重要である。社会保障もその例外ではない。これまで議論があったレセプトやカルテの開示請求も、国民の知る権利の保障の文脈で捉えることができる。また、この関係の一般法である、個人情報保護法、情報公開法等においても、社会保障分野は重要である。

その上で重要となるのは、医療分野を中心に進むビッグデータの集積の限界の問題である。実際、機微情報との関係で厳格な規制の下ではあるが、利活用に向けて事態進み始めているが、如何に匿名性を確保しようとも永久に個人情報が集積されることがどうかという疑問を喚起する。

（４）問題の所在

以上を踏まえ、本稿では、個人情報のうちでも機微情報という点で重要な医療・障害との関係で、フランスの忘れられる権利に触れた上で、国民の権利実現に

とって重要性を増している誤る権利を考察する。その上で、フランスの動向から、個人情報保護、IT化等の現代的課題に直面する我が国への何らかの示唆が得られないか検討することにした。

２．フランス法の忘れられる権利

（１）概観

機微情報として問題になる個人情報は、まず医療である。フランスにおける個人情報の一般法としては、2016年のEU一般データ保護規則（RGPD）とも整合的であり、既に1978年に制定された「情報及び自由」法（Loi informatique et libertés）を挙げることができる³。規制対象となる個人データは、直接的又は間接的に個人が特定されるデータであり、匿名化又は統計化された情報を別とすれば、医療も適用対象である。しかも、医療は、機微情報として厳格な規制に服する。つまり、自動的なデータの処理（取得、記録、編集等広範な行為）は禁止され、個別同意を前提とした上で、本人等の重大な利益の保護や予防・診断等の医療等の例外的な目的に限り、処理が許容される。その際に重視されているのがアカウントビリティであり、データ保護責任者の選任、事前のデータ保護評価等が規定されている。このため、医療のような機微情報の大規模な処理には、規制に関する権限当局との協議を経た事前評価が求められる。

フランスにおける個人情報保護の権限当局は、全国情報処理・自由委員会（CNIL）である。公益目的の医療データの処理については、参酌標準又は基準に合致しない場合のCNILによる事前許可、これらに合致する

2 大阪高判平成5年10月5日訟月40巻8号1927頁

3 EUの枠組みとしては、1995年のEC指令があったが、2016年規則により置き換えられ、2018年5月25日以降、直接国内適用されることになった。なお、法律の正式名称は、Loi n° 78-17 du 6 janvier 1978 relative à l'informatique, aux fichiers et aux libertésである。

場合のCNILへの事前届出が必要となる。このほか、医学研究に関する特則がある⁴。また、医療情報のサーバーについては、公衆衛生法典が事業者等に認証の取得を義務付けている（R.1111-8）。

フランスは、忘れられる権利に関して活発な取組を展開してきた国の一つと言ってよからう⁵。2010年には、大臣補佐と関係者との間で署名された「ネット上の忘れられる権利に関する憲章（Chartes du droit à l'oubli numérique）」が登場している。また、2012年2月15日には、パリの大審裁判所が検索エンジンからの過去の写真情報の削除を事業者に命ずる決定を出している⁶。

このような流れからすれば、忘れられる権利には、インターネットによる個人情報の拡散という現代社会を象徴する事象が背景にある。しかし、より根源的には、私生活を外部に晒されないという意味でのプライバシーの問題、それに対抗する意味で知る権利等の問題がある。フランスでは、民法典（9条）が「私生活の尊重に対する権利（droit au respect de la vie privée）」を保障するとともに、刑法典（226-1条）が「他人の私生活の内面に対する侵害（atteinte à l'intimité de la vie privée d'autrui）」を犯罪構成する行為としている。

従って、忘れられる権利の射程は、インターネットに限定されるわけではない。医療や社会福祉に関する情報のようにプライバシーに深く関わるものも、忘れられる権利との関係が問題となり得ることになる。実際、フランスでも医療情報は、犯歴と並んで機微情報と理解されている。本稿で扱う2016年の医療現代化法は、個人情報の保護とも関係するほか、全体として患者の権利を強化する方向での改革を盛り込んでいる。

（２）EUの忘れられる権利

欧州人権条約にも規定されるプライバシーの保護（8条）の流れの中から、EUは1995年の個人情報保護指令（n°95/46/CE）を制定する。その中には、個人データの処理が「その収集の目的に照らして過剰でないこと」（6条）等が規定されており、その後の忘れられる権利（droit à l'oubli）につながっていく⁷。現在の一般データ保護規則では、消去権（droit à l'effacement）に併記して、忘れられる権利が規定されている（17条）。同条によれば、個人データは、その収集又は取扱の目的に照らして不要となった場合などには、速やかに消去する義務が課せられる。このことの例外として、公衆衛生上の公益目的が規定されている。

（３）医療情報に関する権利

公衆衛生法典は、第1章に「医療制度に関する利用者の情報及びその意思の表明」を設け、その冒頭で「利用者に承認された権利は、医療制度及びそれが依拠する原則の持続性を保障するための責任を伴う」（L.1111-1）と規定する。さらに、2016年の医療現代化法による改正を経て、患者の権利に関する規定として、「保健大臣の責任の下で、公役務は、医療、医療製品、中でも公衆に対する医療、医療的福祉及び福祉提供に関する情報を無償かつ最大限広範に提供する任務を有する」（CSP.L.1111-1-1）ことが設けられ、新たに「医療情報公役務（service public d'information en santé=SPIS）」が創設されることになった。この情報保障の対象には、特に障害者が明記されており、2005年の障害者法や、その後の国内外における障害者の情報アクセスの強化

4 F. Mattatia, <<Le cadre juridique du traitement des données de santé>>, in I. Poirot-Mazères et al., *Santé, numérique et droits*, Presses de l'Université Toulouse 1 capitole, 2018, p.228

5 M. Berguig, <<Vers la consécration du droit à l'oubli numérique>>, *Documentaliste-Science et l'information*, 2013, vol.50, n°2, pp.16-17

6 TGI Paris, Ord. Réf., 15 février 2012, *Diana Z. c. Google* (<https://www.legalis.net/jurisprudences/tribunal-de-grande-instance-de-paris-ordonnance-de-refere-15-fevrier-2012/>（最終閲覧日：2019年12月26日））

7 忘れられる権利は、2014年5月のグーグルに関する欧州司法裁判所の判決の中で、利害関係者からの請求によるデータの削除（déréférencement）という形で実質的に承認されている（CJUE, 13 mai 2014, aff. C-131/12, *Google Spain SL et Google Inc. c/Agencia Espanola de la Proteccion de Datos(AEPD) et Gonzalez*）。

の流れを反映した規定である。

この新たな公役務は、実質的には医療情報の無償提供を意味している。具体的には、インターネットによるワンストップの医療情報サイト（sante.fr）であり、情報提供のためのモバイルの活用も前提となっている。このため、全国疾病保険金庫（CNAMTS）等の協力義務が規定されており、様々な医療情報が同サイトに集約されることが期待されている。

（４）医療における忘れられる権利

１）元患者の保険加入等の問題

医療分野で忘れられる権利が問題となったのは、重篤又は慢性の疾患の患者の保険加入や不動産・事業融資の際の生命保険加入を巡ってであった。これら（元）患者が契約を結ぼうとすると、高い掛金が加入条件として課せられるか、保険加入を謝絶されるといった問題があった⁸。このため、1990年代初めから、重大疾病の患者の保険加入、融資等に途を開くための全国協約を締結する動きがあった。具体的には、HIV感染者への保険金支払を可能にするため、国と保険会社との間で締結された1991年の協約を嚆矢とする。2001年には、対象をその他の疾病にも拡大し、2回目の協約が締結されることになった。しかしながら、疾病というハイリスク・グループの保険加入は、円滑に進んだわけではない。

その後も協約の枠組みは継続する。2006年7月6日には、「健康に関する重大リスクを伴う者の保険及び融資に関する協約（AERAS = S'Assurer et Emprunter avec un Risque Aggravé de Santé）」が締結された。これにより、健康や障害状態にかかわらず、追加料金なしに保険加入や融資への途が、少なくとも協約の文言上は認められることになった。さらに2015年9月2日に

は、当該協約の付属文書が署名されているが、そこには忘れられる権利も明示的に規定された。

このような協約を通じて、忘れられる権利の保障には、一定の改善はあったものの、現実には保険加入が謝絶されたり、高い掛金が加入条件になったりする問題の全てが解決したわけではなかったようである⁹。

２）医療現代化法

こうした動きを一步前進させたのが、医療現代化法であった。それまでも、健康や障害状態故の高いリスクを理由に保険加入等を謝絶される者について、保険加入へのアクセスを改善するため、国、保険会社、患者・障害者の代表者等との間の全国協約制度及び協約が規定すべき事項（加入条件、情報提供等）が公衆衛生法典（L.1141-2等）に規定されていた。これに加え、医療現代化法は、公衆衛生法典（L.1141-5 et 6）に忘れられる権利を位置付けることになった。すなわち、全国協約において、がんの元患者であっても、一定期間経過後は、保険の掛金の割増及び加入の謝絶を禁止することを規定することが義務付けられた。さらに当該期間は、がんによる治療終了後10年（発症が18歳より前の児童の場合は5年）を超えてはならないこと、当該期間経過後はがんに関する医療情報を収集してはならないことも法律上義務付けられている。この点は、実際には全国協約で担保されることになるが、その協約では、がん以外の疾病（C型肝炎等）についても同様の取扱がなされるよう、適用範囲の拡大が規定されることになる（後述）。

この忘れられる権利の公衆衛生法典への追加は、2014-2019年のがん対策計画の発表の際の大統領の約束や患者団体（特にがん患者）からの要望を踏まえ、政府提出法案の修正により規定されたものである¹⁰。ここ

8 以下の経緯については、M. De Fallois, <<Assurance et droit à l'oubli>> en matière de santé>>, RDSS, n° 1, 2017, pp.132-145

9 M. De Fallois, *op. cit.*, pp.134-135

10 A. Laude et D. Tabuteau, *La loi santé, Regards sur la modernisation de notre système de santé*, Presses de l'EHESP, 2016, p.171

で注目されるのは、協約の当事者として、国（経済大臣、厚生労働大臣）や保険及び金融関係団体のみならず、患者及び消費者団体が入っていることである。患者団体について言えば、公衆衛生法典（L.1114-1）上も政府の認可団体として代表性が認められており、実際に影響力を有していることになる。このことは、クラスアクションとの関係で重要である。

3）2019年の協約

医療現代化法を踏まえて見直された直近の協約は、国、消費者・患者団体、銀行関係団体、保険関係団体といった関係者の間で2019年に締結された「2019年AERAS協約（Convention AERAS 2019）」である（期間は3年間）。同協約は、

- ① 協約及びその規定の存在に関する情報の普及並びに人々への寄り添い
- ② 契約の締結及び履行に必要な個人情報の取扱
- ③ 融資に関連するリスクの保障
- ④ 「忘れられる権利」及びAERASの参照基準
- ⑤ 融資申請の審査手順
- ⑥ 協約のフォローアップ機関
- ⑦ 効力
- ⑧ 特則

等から構成されている。このうち本稿の関心である医療情報との関係では、以下の点が盛り込まれている。

- i 保険加入時の問診票等による告知は、プライバシーに踏み込まない範囲で明確である必要があり、記入手続きについてもプライバシーへの配慮が求められる。
- ii 融資条件として保険加入に関して、疾病に伴う掛金の割増と当該疾病の付保対象からの除外を同一契約で課することが禁止されているほか、返済を困難にする障害リスクの付保への対応が規定されている。
- iii がんの元患者がそれを理由に保険加入を謝絶されたり、掛金の割増が要求されたりすることがないよ

うにする。この忘れられる権利の対象となる契約は、返済が債務者の71歳到達前に終了する消費者融資、事業融資又は不動産融資である。また、対象となるがんは、標準治療のプロトコルが終了してから10年（18歳未満は5年）経過したものである。

- iv 忘れられる権利に関連して、iiiとは異なり問診票が求められる場合であっても、一定の種類及びステージのがんその他の疾病（C型肝炎）については、治療のプロトコル終了から一定期間再発がないことを条件に掛金の割増無しに保険加入が認められる。さらに、一定の疾病（HIV、慢性C型肝炎、毛様細胞性星細胞腫、嚢胞性線維症等）については、一定期間経過後の状態によっては、上限付きの割増により保険加入が認められる。これらの対象疾病及び要件は、直近では2019年6月3日版の「AERAS参照基準表（Grille de référence AERAS）」により決められている。
- v 事業者への融資については、保険加入の迅速化のため、書類審査等の事務処理期間の制限が課せられている。

3. フランス法の誤る権利

（1）概観

2018年に成立した「信頼社会に貢献する国家に関する法律（ESSOC）」は、行政に対する信頼を高め、行政の効率化を実現するための行政改革に関する法律である。全体としては74条から成る法律であるが、その冒頭第1条として、法律の付属文書である「公活動の方向性に関する全国戦略」を承認する旨が規定されている。その戦略によれば、政府は信頼社会を構築するため公活動の方向性として、

- ・助言とサービス本位の行政の構築
- ・現代化・簡素化・分権化・効率化された公活動の実現が理念として掲げられ、

- ① 情報弱者に配慮しながらのIT化によるペーパーレス化の推進
- ② 他の行政機関との情報連携による提出書類の省略が目標とされている。

実際に法律では、この戦略に沿って他の行政機関で入手可能な書類の提出の省略、署名の省略等が規定されている。そのほか、行政の簡素化のための実験的取組も盛り込まれており、我が国の特区制度を想起させるような制度の特例も含まれている。その点では内容は多岐にわたるが、柱の一つが「誤る権利（droit à l'erreur）」である。

そもそもの誤る権利の一般則としては、「国民と行政の関係に関する法典」の規定がある。同法典（L.123-1）によれば、適用法規との関係で初めて過ちを犯した場合であって、自主的又は行政が指定する期間内にその状況を是正した時には、行政による金銭的若しくは給付の全部又は一部の剥奪を伴うような制裁の対象とならないとされる。ただし、それが悪意又は不正行為による場合は、制裁の対象となる。なお、何れの規定も、EU法、公衆衛生・安全・環境の確保・保全に関わる制裁、契約に基づく政策、職能団体による制裁には適用されない。更に同法典（L.123-2）は、悪意を適用法規に対する意識的な違背と定義しており、悪意及び不正行為の証明責任は行政にあることも規定している。

このように誤る権利は、行政との関係における国民の善意を原則とし、悪意の証明責任が国民から行政に転換される点で、行政のパラダイムシフトとも言える。すなわち、手続きの瑕疵があった場合にも、国民がいきなり制裁等の不利益を受けるのではなく、自主的又は指導監督により修正する余地が認められ、その限りでは法による不利益を免れることになる。もちろん、誤る権利は、故意や常習的な違反等による誤りにお墨付きを与える訳ではない。

この権利が特に問題となるのは、租税平等主義が重視される税である。申告納税方式の場合、申告に基づき税額を確定させるため、申告や納付が遅れば、納

税者が善意であっても延滞税（年利2.4%）が発生する。延滞税は行政制裁ではなく、時間に対する価格（prix du temps）であるが、誤る権利との関係では、納税者の善意と適正化の意思を条件に、次のような特例が設けられることになった¹¹。

- ① 監督の結果ではなく、自らの意思で修正申告を行い、期限までに税金と延滞税を納付した場合には、延滞税の50%を減額
- ② 監督の途上で納税者が修正を行った場合には、延滞税の30%を減額

図 誤る権利の概要

（改正前）

制度全体	税制の場合
●法律に基づく制裁金、権利又は給付の剥奪等の不利益処分	●延滞税の全面的な適用



（改正後）

制度全体	税制の場合
●利用者が善意であれば、利用者による過誤訂正を行政が容認 ●ただし、行政が利用者の悪意を証明した場合には、制裁に関する法律を適用	●監督の中で善意の納税者の過誤を発券した場合には、延滞税を30%減額 ●納税者が自ら過誤を修正した場合には、延滞税を50%減額 ●税務当局が故意を証明した場合には、100%の延滞税を適用

（出典）Le portail de l'Économie, des Finances, de l'Action et des Comptes publics (<https://www.economie.gouv.fr/droit-erreur>（最終閲覧日：2019年12月26日））を参考に筆者作成

（2）社会保障における誤る権利

誤る権利に関するESSOC法は、租税と並ぶ強制徴収金である社会保険料の制度にも影響を与えることになった。具体的な対応として、社会保障法典（CSS）改正のための2019年10月11日付の命令が出されており、

¹¹ O. Siviude, <<Le projet de loi relatif au "droit à l'erreur">>, *Gestion & Finances Publiques*, 2018/3 N°3, pp.120-121

保険料等の申告から支払までの過程を通じて、以下のような延滞金（遅延の場合）及び制裁金（不適正申告の場合）に関する特例が設けられることになった¹²。

① 事業主による修正申告が軽微で速やかに行われた場合の延滞金等の宥恕（CSS.R.243-10）

事業主による保険料又は社会拠出金の申告に誤りがある場合であって、自ら又は徴収機関（URSSAF等）の求めに応じて修正がなされたときは、

- ・誤りが発生した納期の次の納期までに修正及び納付が完了すること、又は
- ・修正納付額が当初の保険料の5%未満であるか、延滞金及び制裁金が社会保険料賦課上限月額（2019年は3,377€）を下回ること

を条件に、延滞金及び制裁金が免除される。

②保険料等の延滞金の宥恕（CSS.R.243-11）

保険料又は社会拠出金の納付義務者が期限までに納付しない場合であっても、

- ・30日以内に納付すること
- ・過去24月において支払遅延がないこと
- ・適用されるべき延滞金又は制裁金が社会保険料賦課上限額を下回ること

を条件に、延滞金及び制裁金が免除される。なお、保険料等の納付猶予を受けた場合には、猶予に伴う期限が納期限となる。

（3）社会保障のサービス改善

ESSOC法の狙いは、保険料徴収に関する延滞等の問題に止まらない。より本質的には、IT化も踏まえた行政サービスの改善である。この点は、政府と社会保険金庫等の間で締結され、金庫等の業務方針や目標となる複数年目標・管理協約（COG）にも反映されている。社会保障機関の中でも保険料徴収及び財源管理のため

の全国金庫という点で、最も権力的色彩の強い社会保障機関中央機構（ACOSS）の2018-2022年の複数年目標・管理協約のうちの「監督又は信頼確保策を通じた申告の質及び信頼性の保証」に関する項目が重要である。すなわち、保険料拠出に関する申告データは、被保険者等の権利にも関わるだけに、その質及び信頼の確保は重要であるとの認識から、当該協約は、ITの活用や誤る権利等にも配慮しながら、申告者に寄り添い助言していくことを求めている。このため、保険料徴収機関としては、

- ① 拠出者の制度理解の改善等のための政府との協力による拠出者の法的安定性の追求・向上
- ② 保険料に関するデータの信頼性の確保による最適化
- ③ 保険料徴収のための監督の手法の重点化、IT化等も取り入れた見直し

を実施することとされている。実際、保険料拠出の意思はあっても手続きに不慣れな新規開業者（産業分類にも整理できないような新規ビジネス等）のニーズをアンケート等により把握した上で、面談のみならずweb会議等も活用した相談・指導を展開している保険料徴収機関の事例も紹介されている¹³。

誤る権利が誤り発生後の事後対応であることからすれば、誤りの発生を未然に防ぐ防止対策が重要となる。この点は、誤る権利が公共サービスの改善という枠組みに位置付けられていることから理解できる。実際、社会保障給付には、所得制限、扶養関係等のように申請者の属性が支給要件となり、かつ、状況が日々刻々変化するものが多いことからすれば、誤る権利と誤りの防止は車の両輪と言える。このため、ACOSS以外の社会保障金庫の複数年目標・管理協約においても、サービスの改善にもつながる不正や誤りの防止は取組の柱の一つとなっている。例えば、他の部門と比べても多

12 誤る権利は不正を容認する制度ではないため、社会保険の適用の際の被用者の未申告や度重なる賃金額の不正申告等による不正隠しの場合には、延滞金等の適用除外の対象にはならない。

13 T. Lahanque, <<Accompagner l'innovation : la présence de l'Urssaf à la Station F >>, *Regards*, 2018/2 N°54, pp.99-109

様な給付が存在し、そこに所得制限等の支給要件が組み合わさった家族手当の場合には、過誤払い等の誤りの防止の必要性は大きく、家族手当金庫の複数年目標・管理協約の目標として、誤りの防止の取組が設定されている。家族手当金庫の複数年目標・管理協約等の資料によれば、受給者側にみられる誤りの原因には、個人アカウントの定期的な変更の懈怠、制度に対する誤解、未申告や不正確な申告内容等を指摘した上で、不正も含めた誤りの防止のため、情報へのアクセスの改善、IT化、手続きの簡素化等を推進することとされている¹⁴。

4. 若干の考察

（1）利用者の視点

フランスの忘れられる権利及び誤る権利の考察から見えてくることは、利用者の視点に立った権利保障や弾力的な制度運営を重視する姿勢である。我が国の法制度に、そのような視点がなくかという、そうでもない。

例えば、生活保護法は、受給者からの保護費の返還を急迫保護等の場合の費用返還義務（63条）と不正等の場合の費用徴収（78条）に分けている。更に保護金品の返還に関して、やむを得ない事情があると認めるときは、返還の免除が可能となっている（80条）。これらの規定は、誤る権利とは異なるが、不正とそうでない場合の区別という点では共通性がある。

その他の社会福祉関係法令では、児童扶養手当法（23

条）、特別児童扶養手当法（16条）及び介護保険法（22条）が不正受給の場合の延滞金も含めた不正利得の徴収に関する規定を設けている¹⁵。その限りでは、不正受給とそうでない過誤払いとを区別していることになる。また、社会保険の保険料の延滞に対しては、延滞金が課せられるが、例外として「やむを得ない事情があると認められる場合」（健保法181条等）が規定されており¹⁶、一律に延滞金を課すわけではない。しかし、この規定振りからすれば、やむを得ない事情の立証責任は滞納者にあると解されることから、フランスのような証明責任の転換は意識されていない¹⁷。

以上の限られた法令からも分かるように、我が国の延滞金等に関する法規定は、関係の規定を設けていない場合もあるなど区々である。また、誤る権利に相当する権利保障は、十分意識されているとはいえない。その点では、国民と行政の関係に関する法典等の法典により、制度の体系化を図っているフランスの法典主義のメリットが大きいと言える。

また、誤りの防止という点では、フランスでは申請書類等の簡素化が取組に盛り込まれており、IT化による行政機関の情報連携、ネットを活用した個人用アカウントの活用が鍵となっている。このことは、我が国のマイナンバーによる情報連携の推進とも、軌を一に

14 La convention d'objectifs et de gestion entre l'Etat et la Cnaf 2018-2022 (file:///C:/Users/hi/AppData/Local/Microsoft/Windows/INetCache/IE/L016JY5Y/Cog%20partenaires_6%20pages.pdf) ; Le contrôle et le <<droit à l'erreur>> dans les CAF (file:///C:/Users/hi/AppData/Local/Microsoft/Windows/INetCache/IE/15A8Q625/190425%20Dossier%20de%20presse%20Le%20contrôle%20et%20le%20droit%20à%20l'erreur%20dans%20les%20Caf%20(1).pdf (最終閲覧日：2019年12月26日))

15 障害者総合支援法（8条）及び子ども・子育て支援法（12条）の場合にも、不正利得の徴収の規定があるが、徴収金の扱いは地方公共団体の歳入として地方自治法（231条の3）の規定に委ねられている。その結果、地方自治法に基づく延滞金の徴収の対象として、条例の規定で延滞金が徴収できることになる。

16 介護保険（144条）の場合には、保険料は地方公共団体の歳入として地方自治法（231条の3）が適用され、地方自治法に基づく延滞金の徴収の対象として、条例の規定で延滞金が徴収できることになる。

17 2007年の「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」は、いわゆる年金記録問題に対応するため、厚生年金の保険料の賃金からの天引きを事業主が行いながら、事業主が保険料を納付していなかった事案が発覚したことから、事業主が保険料の納付義務を履行したことが明らかでない場合には、被保険者の保険料の納付記録を事後的に訂正することができるようにしたものである。この特例は、被保険者の責に帰することのできない事業主の保険料未納問題であるとはいえ、客観的には保険料未納であることには変わらないにもかかわらず、未納という誤りを事後的に記録上修正し、年金の受給権発生につなげる点では、誤る権利に通じる面がある。

する動きである。

（２）機微情報の扱い

これに対して、忘れられる権利となると、我が国の対応はいささか異なる。

個人情報保護の点では、2017年の改正を経て個人情報保護法は、病歴等の要配慮個人情報（2条3項）の第三者提供に関して、学術研究等の場合のオプトアウト方式の例外を除き、オプトイン方式を採用するなど、規制を厳格化している。その一方、利活用の観点からは、2017年に次世代医療基盤法（医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律）が制定されている。同法では、レセプト情報では得られないアウトカム等の要配慮情報である医療情報を匿名加工することにより研究開発に利用する途を開いた。そのための要件として、オプトインに加え、一定の手続きを踏んだオプトアウト（初診時の書面による通知）を規定している。忘れられる権利との関係では、本人等から既存提供情報に関して削除の求めがあった場合には、認定事業者は本人識別可能情報を可能な限り削除することが規定されている（30条等）。従って、医療研究における要配慮情報の取扱に関しては、慎重な手続きが用意されていることになる。この他の社会保険のレセプト等によるビックデータの利用やマイナンバーについても、極めて慎重な取扱いがなされている。

ところが、民間保険の場合には、状況を異にする。これまでも、生命保険の加入に当たっての告知や問診等が行われてきており、その限りでは、保険会社に医療情報が集まることになる。現在、いわゆる健康増進型保険が登場したことにより、より詳細は医療情報が継続的に集積される可能性がある。医療情報である以上、機微情報か否かが問題となる。この点、個人情報保護法上の要配慮情報のガイドラインでは、「身長、体重、血圧、脈拍、体温等の個人の健康に関する情報を、健康診断、診療等の事業及びそれに関する業務とは関

係ない方法により知り得た場合は該当しない」としている¹⁸。従って、診療を行う医療機関等が扱う医療情報は、要配慮個人情報になるのに対して、それ以外の者が入手した要配慮個人情報には該当しないとも解される。もちろん個人の個別同意の関係はあるが、仮に既往歴の関係が保険加入や掛金に反映するとすれば、フランスの忘れられる権利と類似の問題状況が発生することになる。

なお、個人情報保護法施行令（2条）では、病歴のみならず、障害（身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の個人情報保護委員会規則で定める心身の機能の障害があること）も要配慮個人情報に含まれる。従って、要配慮個人情報及び忘れられる権利は、障害問題にも関わることに注意する必要があるだろう。

（３）最後に

我が国においても、インターネットをはじめとして多くの情報が集積されるようになってきている。このため、インターネット検索サイトの検索結果に表示される自分の逮捕歴の削除を求める仮処分命令申立が提起され、2015年の第1審判決において、犯罪歴も人格権として私生活を尊重されるべき権利であり、ある程度の期間が経過した後は過去の犯罪を社会から「忘れられる権利」を有するとの判断が示されたことがある¹⁹。この事件の上告審である最高裁の2017年判決は、インターネット情報の削除に関するリーディングケースであるが、「忘れられる権利」という表現は用いておらず、公表されない法的利益が優越することが明らかな場合に限り削除を求めることができるとの判断示している²⁰。これは、プライバシーに属する事実を公表されない法的利益と

18 個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）」のうちの要配慮個人情報（法第2条第3項関係）に関する記述

19 さいたま地判平成27年12月22日LEX/DB文献番号25542268。

20 最三小判平成29年1月31日民集71巻1号63頁

当該URL等情報を検索結果として提供する理由に関する諸事情を比較衡量して判断するという立場からの判決である。

このように忘れられる権利を絶対とはせず、他にも存在する優越的な利益との関係で比較考慮により判断する枠組は、フランスの国務院が2019年12月6日に出した13本の判決とも一致する²¹。ただし、国務院は、個人情報のインターネットの検索エンジンからの削除を判断するに当たり、個人情報を①機微データ、②犯罪データ、③機微性はないがプライバシーに関わるデータに分類した上で、EUの規則にも沿って、それぞれの削除基準を明確している²²。医療情報も含めた機微データの場合には、個人のプライバシーへの侵害度合いが大きいことから、削除を認めないためには、その情報が公衆にとって真に必要であることを、

- ・問題となっている個人データの性格

- ・請求者の社会的役割

- ・問題となっている情報へのアクセスの条件

を勘案して判断することになる。ただし、機微データが、本人によって意識的に公衆の閲覧に供された場合には、機微性のないデータと同じ扱いとなる。この点では、機微情報である医療に関しては、我が国でも、削除の判断基準の明確化が求められよう。

いずれせよ、インターネットで世界がつながり、医療に関しては、新薬や医療機器の開発が世界規模で展開する時代、忘れられる権利が医療や社会福祉の分野でも、より深く検討されるべき状況になっているといえる。

21 CE, 6 décembre 2019, n°391000, n°393769, n°395335, n°397755, n°399999, n°401258, n°403868, no405464, n°405910, n°407776, n°409212, n°423326, n°423326

22 Conseil d'État, *Fiches juridiques Droit à l'oubli* (<https://www.conseil-etat.fr/actualites/actualites/droit-a-l-oubli-le-conseil-d-etat-donne-le-mode-d-emploi>(最終閲覧日：2019年12月27日))